

町の 議会だより

No. 89

平成23年2月5日発行



家内安全を祈願する獅子舞（金持青年会）

— 主な内容 —

議長年頭あいさつ.....	P 2
12月定例会.....	P 2~3
一般質問（7名）.....	P 4~10
町民の声.....	P 12



地方が希望のもてる年に



日野町議会議長 佐々木 秀明

新年明けましておめでとうございませす。

皆様には、輝かしい新春をご健勝で穏やかに迎えられたことと思います。心よりお慶び申し上げます。

さて、平成二十三年は、例年になく雪の多い年明けとなりました。

そうした中、国政ではTPPをはじめ、貿易の自由化を柱とする経済対策、税制改革を含む年金医療などの社会保障制度のあり方など、私たちの生活を左右する国の方針が新年度の国会で論議されようとしています。

国民に充分な説明もなく、将来の国のあるべき姿や、方向が見えない状況です。政府のいう地方分権にはほど遠く、地方切り捨てにつながるのではないかと心配します。

このような状況の中、本町の行財政運営は、財政健全化団体ではありませんが、財政推計では、当初の計画数値以上の改善が図られ、徐々にではありますすが健全化に向かっており、町民の皆様への努力と協力のおかげで、先の見える財政推計へと移行しつつあります。

議会も、財政健全化を基本に、国の経済対策などを可能な限り導入し、町民の皆様への意見が反映されるよう、しっかりと要望・提言をしてまいります。私たちは、住民生活の安定と向上を目標に議会の活性化や、透明性の確保、委員会の活発化など、皆様の負託に応えるべく努力してまいりました。

また課題も多くあり、十分には果せてはいませんが、皆様のご指導ご協力に心から感謝申し上げます。この一年が、健康で、実り多い年になりますよう、お祈り申し上げます。

一般会計総額 31億9,253万円に

12月定例会

十二月定例会は、十二月九日から十六日までの八日間と会期を定め、平成二十二年度一般会計補正予算、特別会計補正予算二件、条例の一部改正三件、指定管理者の指定など二件を原案通り可決。条例の一部改正一件を否決。また議員発議で意見書二件を提出しました。

一般会計補正予算

一千二百七十九万三千円を追加し、総額を三十一億九千二百五十三万三千円とした。

主なもの

【歳入】

○町税（固定資産税）

七百十八万八千円

【歳出】

○難視聴地域共聴施設整備費補助金

一千百三十一万円

○後期高齢者医療保険療養給付費

三百二十三万円追加

○広域基幹林道宝仏山線

三百七十五万円追加

特別会計補正予算

○国民健康保険Ⅱ二百二十六万八千円を追加

し、総額を五億六百九十七万四千円に。

○簡易水道Ⅱ五万四千円を追加し、総額を一億一千二百五十四万三千円に。

○鳥取県西部広域行政管理組合の共同処理事務及び規約を変更する協議

国の広域行政圏策定要綱及びふるさと市町村圏推進要綱廃止によるもの。

○日野町交流センターの指定管理者の指定

日野町交流センターの指定管理者の指定期間が平成二十三年三月三十一日をもって満了するので、引き続き株式会社M・Aサービステルに四月一日から三年間指定するもの。

条例

○日野町職員の給与に関する条例の一部改正

期末勤勉手当の支給月数を国に準じて○・二月引き下げ、行政職給料表級別職務分類表を改正し、昇格等格付基準の見直しを行うもの。

〈討 論〉

反対討論 佐々木求議員

制度改正は、職員のやる気を引き出すという、大きな柱があると思う。組合との協議が十分にされていない。

賛成討論 小谷博徳議員
従来の年功序列の給料表か

ら職能給に移行する場合には、等級における降格はやむを得ないことである。

反対討論 松本利秋議員

財政の好転で給料を是正するといながらの抑制。降格、不利益処分になるような改正はすべきではない。

賛成討論 中原 明議員
課を再編成し、グループ制に変えるための基礎作りの中



からの職能給は、機構改革のあるべき姿である。

反対討論 竹永明文議員

自主的に本町職員は給料の一〇割近くの減額措置をしている。職能給とはいえ、下げることにつながる条例は時期尚早である。

行政職給料表級別職務分類表の改正を行うことが問題となり採決が行われ、賛成少数で、否決した。

○日野町特別職の職員で常勤のもの給及び旅費に関する条例及び日野町教育委員会他の勤務条件に関する条例の一部改正

期末勤勉手当の支給月数を国に準じて○・一五月引き下げ、平成二十三年一月一日か

ら施行するもの。
○日野町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

日野町議会議員の期末手当の支給月数を国に準じて、○・一五月引き下げ、平成二十三年一月一日から施行するもの。

平成22年
第7回
臨時会

十二月二十四日に開会し、日野町職員の給与に関する条例の一部改正を、原案通り可決した。

期末勤勉手当の支給月数を国に準じて○・二月引き下げ、平成二十三年一月一日から施行するもの。

決算審査指摘の改善

決算審査特別委員会は21年度決算認定にあたり10項目14点について指摘をした。指摘事項に対する取り組み、改善について報告があった。

1億3,900万円に上る滞納金の解消

滞納者の多くは多重債務化していて非常に厳しい中で、定期的に訪問、面接をおこない、早期対応、返済意識の徹底と回収に努めている。

状況によっては、差押さえなど強い姿勢で臨みたい。

ゴミの分別を更に進めクリーンセンターの延命化に

分別意識啓発により140トン位の減量効果は出ているが更に分別意識を高め、減量化と資源の有効活用を図りたい。

町営バスは町民ニーズに合った運行を路線の延長は運行時間、経費などで無理がある。福祉タクシー活用などの助成制度を検討している。

「ぼかぼか教室」の新たな工夫や参加できない人の対策が必要

介護予防教室の充実や地域にあった指導・支援を推進したい。

公民館・社会福祉協議会などとの連携を密に情報交換を行いたい。

使用料減免団体の見直しを

内部で検討して見直しを図る。

この他、受精卵移植の基金運用の実態、地域活性化、経済対策事業の地場産業育成配慮、不用額。

公共下水道・農業集落排水事業の加入率などについても指摘した。いずれも改善、見直しを検討していると報告を受けた。



佐々木周子議員

夢実現に 向かっての努力は

副町長についての考え

佐々木 当分の間副町長を置かないと、条例改正されたが、随所に副町長の必要性が見受けられる。当分の間とはいつまでのことか。又、その考えは今も変わっていないか。

町長 政策の推進を図る上で必要であると思つた時期と考えています。置かないという事は今も変わっていません。佐々木 ワンクッションとなる副町長は必要と考えるが、選任方法は自薦か公募されるのか。

町長 基本的には、適当な方があれば考えて見たいなというのを持ち続けているが、現在そこまで到達していない。

夢の実現は

佐々木 日野病院との連携で、ドクターに週一回位、健康福祉センターに来てもらい包括支援センターと一体となった意見交換の場をつくる事が「夢」であると言われました。今日までどの様に努力されているのか。又、実現の可能性はあるのか。

町長 日野病院の医師と保健師・栄養士、包括支援センタ

ーが一体となつて日常的に話す事のできる場をつくるというのが考え方です。今、努力しているが恒常的な医師不足により、所期の目的が達成されていません。

実現に向けての医師確保のため、日野病院と共に、鳥取大学医学部に支援をお願いしているところですよ。

町長 日翔会が町の指示に従い、町道改良工事のため土地を残したがその後、進展がみられない。

町道根雨西側線 改良工事は

佐々木 財源については、どの様に考えていますか。

町長 町は継続的に改良工事を行う予定だったが、財政的な問題からできないまま今日に至っています。

町長 町は継続的に改良工事を行う予定だったが、財政的な問題からできないまま今日に至っています。

町長 町は継続的に改良工事を行う予定だったが、財政的な問題からできないまま今日に至っています。



急がれる町道根雨西側線の改良

議員発議で二件の 意見書を提出

「環太平洋経済連携協定」(TPP)に参加しないことを求める意見書

日本は世界一の食料輸入国で、主要国(OECD)の農産物の関税率を見ると、インド一二四・三割、ノルウェー一二三・七割、韓国六二・二割、EU一九・五割であるのに対して日本は一・七割と最も低い水準で、農産物に対する輸入「鎖国」ではありません。

菅直人民主党政権は臨時国会の所信表明で「環太平洋経済連携協定(TPP)への参加表明に続いて、十一月九日、TPPについて「関係国との協議を開始することを決めました。」

関税を原則的に撤廃し完全自由化するTPPに参加すれば、日本の農林水産業は大打撃を受け、食料自給率は四〇割から一三割に急落するといわれています。

この影響は農林水産業にとどまらず地域経済、雇用にも重大な悪影響を与え、農業が存在することによって発揮されている多面的機能を失いかねません。



松本 利秋議員

安心して暮らせる社会を

高齢化対策が必要

松本 本町は近年、過疎と高齢化が急速に進み、自治会やコミュニティ（地域社会）に参加できないお年寄りが増加しています。

困りごと相談や見守りなど、無縁社会、孤独死がないような対策が必要ではないか。

町長 民生委員や社会福祉協議会などの見守り活動が行われています。町も、相談を受けければ自宅を職員が訪問し、関係機関とも連携し生活の支援を行っています。

何はともあれ、地域の皆さんの協力をいただきながら推進したいと考えます。

松本 まちづくり交付金は自治会を元気にするのに一定の効果があったと思います。が、あと一押し、人的支援と指導者の育成が先進地視察から見えてきました。

新年度に向けて、積極的に取り組まれてはどうですか。

町長 まずは、自分たちの地域をどうしていくのかと話し合っていた、だくことが、その地域が大きく変わるきっかけになると思います。

ぜひともリーダーを育てていただき、議員の視察された

ものも参考にしながら、行政がどう支援をすればいいかということを十分検討し、日野町版を考えたいと思います。

TPPに反対を

松本 突然振ってわいたような環太平洋経済連携協定（TPP）をめぐる動きが活発になっていきます。これに加入すると、農業は壊滅的な打撃を受けるとなり、色々な問題が発生することが予想されます。

食の安心・安全の確保と本町の基幹産業である農業を守るため、TPPに参加すべきでないと考え、私も議員として立ち上がりたいと思います。が、町長の考えを伺います。

町長 日本の農業は、関税や補助金による保護や農作物の価格保障によって、日野町のような小規模な兼業農家も、農地を守ることができて



にぎわった真住地区初めての敬老会

いました。

例外なき関税撤廃を原則とするTPPへの参加は、食料自給率の低下を招き、農村の崩壊を示す危険信号です。

先の全国町村長大会でも、政府に対してTPPに反対する特別決議がされました。

私も、機会あることに意見を申し上げたいと思います。

他に、副町長の設置と職員士気の高揚、保・小・中一貫教育に向けた機構改革。イノシシ対策を質問しました。

また、鳥取県においても主要六品目だけの試算でも、年間農業生産額が四五割も激減し、基幹産業である農林水産業に与える影響は深刻なものになることは必至です。

二十一世紀は食料難の時代とも言われ、それぞれの国が自国の食料生産について自主的に決定する権利を有するという「食料主権」の考えが広がっており、わが国においても食料自給率を抜本的に引き上げることが急務となつていいることは国民共通の認識です。

このようなときに例外なき関税の撤廃につながるTPPに参加すべきではありません。よって本議会は、下記事項について強く求めます。

「環太平洋経済連携協定」（TPP）に参加しないこと。

提出先

内閣総理大臣、農林水産大臣他

若者定住の策はあるのか



小谷 博徳議員

若者定住実績は

小谷 地震以後八百人弱の人口減を見る。町長の重要施策の一つが若者定住だ。取り組み実績を聞きたい。

町長 実質七百八十二人が減少している。十年後の人口は三千人を予測している。

町内の医療・高齢者福祉施設で働く町外若者の要望に对应、日野病院組合が若者向け職員住宅を新築整備、Iターンを受け入れ、一名は新規就農、町も支援している。また、町外に出ている息子女のUターンも呼びかけている。

小谷 医療や福祉の町外者対象の住宅建設だけでは、年間八十人の人口減は食い止められない。この現実を町長はどう思うか。

町長 人口減はある時期止まると見ている。

全国的にも千人、二千人の町村が結構楽しくやっている。そういうまちづくりを目指したい。

Iターン・Uターンも要は生活の確保が問題で、とりあえず医療福祉という高齢者に対応した分野で生活の糧を得て頂けたらと思っている。

小谷 人口減は止まるとい

町長の考えは誤りだ。本町の人口を見ても二十五歳以上が二千二百六十六人、それ以下が千五百六十人、現在の出生数は十人を切っている。Iターンによる定住促進を図るべきだ。

本気でIターン導入を

町長 鳥取県のもお願いをしている。

小谷 町長は本気でお願いをしていない。県の定住促進機関に電話をしてみた。年間十五回くらい相談会を開いているが十九町村中十町村が参加。その中に日野町は含まれていないという答えであった。

隠岐島海士町は五年間で二百五十人。新見市草間台地に二十人。高梁市備中町では三十世帯とIターンの実績がある。

町長 県のそういう機関を利用するのも一つだが、余りあてにならない。



Iターンに空き家を

「食料・農業・農村基本計画」に沿って、実効ある施策の推進を求める意見書(抜粋)

1. 食料・農業・農村基本計画を国家戦略として、実効ある施策の推進を図ること。

2. 食料自給率の向上をめざし、当面五〇割以上として具体的な計画に取り組むこと。

3. 戸別所得補償制度を他作物にも拡大し、内容の充実を図ること。

4. 自然・環境との調和をめざし、消費者ニーズに適う農法を推進すること。

5. 中山間地域対策(鳥獣被害対策を含む)、ならびに耕作放棄地対策を拡充すること。

6. 地産地消を推進し、地域の活性化を図ること。

7. WTO農業交渉では、自由競争万能主義ではなく加盟各国の「新たな農産物貿易ルール」の確立を求めること。

提出先
内閣総理大臣、農林水産大臣他

陳情審査報告

(採択)

○町道久住線の改良及び久住分校(関連施設を含む)の屋根塗装について



中原 明議員

数値目標を立て 成果の検証を

情報公開に工夫を

中原 地域主権では、情報公開を推進し知る権利を保障し相互の信頼関係を深めることが不可欠である。

まちづくり座談会の参加者は何人でしたか。

町長 根雨、黒坂両会場で参加者は二十六名でした。

中原 説明が役所用語で町民は理解が難しい。スライドを利用した工夫が必要では。

町長 平易な用語で説明した。今後はパソコンパワーポイントを活用し、数字やグラフを映像にして説明に配慮したい。

中原 平成十七年には、七会場で五百二十五人の参加者があった。最小限この程度は必要ではないか。

町長 町民の理解と協力により、財政状況が改善され、参加者の減少は、安心していただいたものであり、会場を増やす考えはない。

中原 情報公開とは、一方通行で待ちの姿勢でなく、どんなメニューで企画すれば受け入れられるかを考えるべきだ。町長 新年度では、内容を吟味して、情報公開はどうあるべきか十分考えたい。

事務事業評価のシステム導入を

中原 単年度黒字と実質公債費比率が二七割になり、財政が好転したとの認識で、行政や町民に安堵感が漂う、早期健全化基準二五割には、二十三年以降であり、健全化基準一八割に見通しが立たない。全国ワースト六位であることを忘れてはならない。どう認識されているか。

町長 余り数値にこだわらず借りたものは返す、将来負担率や他の比率は良好であり、身の丈に合った財政運営にあたりたい。

中原 事務事業評価の基本は施策評価、政策評価、行政活動の三つの階層でピラミッド型である。行政評価システムを導入する考えはないか。

町長 各課の予算要求に対し、成果はどうか、何を目的にしているか、日にちと時間をかけ全

項目にチェックを厳しく査定している。

県下でも私のような予算査定をしている自治体は無いと思われま。

中原 行財政改革実施計画の短期、中期、長期と五カ年計画を策定し、「成果重視」・「経営意識」・「説明責任」の観点から数値目標を立てて成果の検証システムの導入を。

町長 計画を策定し準備を進めており、今後町のあり方五カ年計画を立てていきます。



町まちづくり座談会

請願審査報告

陳情者 日野町久住自治会
自治会長 松本 昭他四名
唯一の生活道路を安心・安全に利用できること、又久住分校の関連施設はコミュニティ施設として地元自治会が利用されているので、塗装は維持管理上必要であり採択とした。

採択

○「食料・農業・農村基本計画」に沿って、実効ある施策の推進を求める請願書
請願者 全日本農民組合
鳥取県連合会 会長田中宏

今年三月、新政権のもとで「食料、農業、農村基本計画」が閣議決定された。

食料自給率五〇割への向上をめざし、農業の持つ多面的機能を評価して、採択とした。

趣旨採択

○日本軍「慰安婦」問題の解決をめざす法制定を求める意見書の提出を求める請願

地域活性化対策は



竹永 明文議員

きらりと光る

まちづくりは

竹永 町長が提唱されているきらりと光るまちづくりとは具体的にどのようなものか、伺いたい。

町長 美しい自然や歴史・文化に恵まれたこの町のよさを住民自身が見直し地域資源を活かしたきらりと光る他にないまちづくりを進める事です。住民の皆さん自身の元気な取り組みが広がっていき、一人一人が光り輝くまちづくりを目指したいと考えています。

町営住宅の払い下げを

竹永 定住政策の一環として町営住宅の払い下げについて検討する必要があると思うが考えを聞きたい。

町長 公営住宅法から申しますと、団地の入居者が譲り受けを希望し、耐用年数の四分の一を経過しますと払い下げができることとなっています。基準を満たしていないのは野田団地の四戸で、あとの六十二戸は払い下げが可能です。入居者で払い下げの希望があれば検討してみたい。

竹永 改良住宅に関して、今後の考え方についてお聞きし

たい。産業振興課長

かなり老朽化が進んでおり、ここに入居するとなれば相当な改良・改造・修繕が必要となります。

莫大な費用をかけて修繕ということでは考えていませんので、空き家になった状態の中から随時解体していきたい。

職員採用

試験は

竹永 町独自の職員採用試験を実施する考えはないか。

町長 西部町村会による統一の一般職員採用資格試験で、町内からの受験者はごくわずかで、一次試験の合格者もない状況が続き、職員採用に至っていないところであります。

幸い今年度は合格者もあり、来春採用できる見込みですが、教養試験の合格ラインを見直し、人物重視の試験にシフトするのも選択肢の一つではなからうかと考えています。

状況によっては町独自で実



老朽化が進んでいる改良住宅

施することも考えなければと思っております。

竹永 若者定住対策としてU・Iターン者を対象とした制度を設けたらどうか。

町長 二面性があると思いついて、今は西部町村会で統一試験をやっているというものが正道として走っています。役場に職を求め、ここに定住するんだという方たちを受け入れる事は、また別個に考えられると思います。

鳥取県町村議会 広報研修会

平成二十二年十月十三日湯梨浜町で、開催されました。

「読まれ、親しまれ、役に立つ議会広報をめざして」と題して、編集出版アドバイザー茅野政明氏から議会広報活動とは、発行目的は「だれのため」「なんのため」を基本として、「記事の書き方」「レイアウトの仕方」等々編集について指導を受けた。

他町村の議会広報について、「クリニック」があり本町の議会だより編集に活かしていきたいと話聞きました。

県町村議会議員研修会

平成二十二年十一月二十六日、北栄町で、開催されました。

講師 千葉大学法学部

教授 千藤宗幸氏

演題 民主党政権の予算編成と地方行政のゆくえ。

講師 毎日新聞社

政治部長小菅洋人氏

演題 これからの政局・政治展望

政界の裏話を聞いた。



佐々木 求議員

女性と子どもの命を守るワクチン助成

子宮頸がんの 公費助成は

佐々木 六月の質問以後政府も三分の一の助成を決めた。国の臨時交付金五億三千万円を県が基金とし、事業費の半額助成を決めた。乳幼児のヒブワクチンと肺炎球菌ワクチンも助成するものだが、親の所得や、無関心などによって子どもの健康と将来の人権が守られないことにならないよう、子育て支援として町の基本的なスタンスを少しづつ打ち立てることが大事ではないか。

町長 ワクチン接種による感染予防効果が発揮できるように財政支援を国に強く要望するよう県に求めてきた。ようやく国も動き土台もできた。女性と子どもたちを守ることができると社会を目指すことが少子化対策、安全、安心なまちづくりにつながる。町としては新年度当初で予算化する。

地域を崩壊さすTPP

佐々木 TPPは自由化の例外を一切認めない、関税の完全撤廃を参加国に迫るもの。日本の関税率は一一・九割、

EUは一九・五割と低い。政府自身の方針にも、反するので、県の米九四割牛肉八十三割が切り捨てられるという地域を崩壊させるもので、存亡をかけた、政府への訴えや行動が必要なきではないか。

町長 農家の生産意欲が失われ、水稲・畜産を主体とした本町の農業生産は半減し、農地保全はもとより、林地もさらに荒廃が加速し、農林業そのものが崩壊すると危惧している。

国は企業、ただけで成り立つものではない。小規模で兼業農家が大半を占める地域でも、農地や、住民生活を守り、国土の保全と重要な役割を担っている。機会あることに異議を唱えていく。

焼却炉の 延命化を

佐々木 マスコミ報道で西部広域の考え方を突然に知らされた。延命策にしても説明をしてい

く必要が生じ、長期的基本的な考え方を明確に示す必要があると思うがどうか。

町長 延命化にしても町民の理解と協力を得ないとできない。方向性をきちんと出して地元との話し合いに入りたい。古い炉を撤去するため力を傾注していきたい。



春に備えて農機具整備

平成二十三年 第一回臨時議会

平成二十三年一月十七日に開会し、条例の制定、条例の一部改正二件、条例の廃止、一般会計補正予算、議員提案による、報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正を原案通り可決。

▼町長、副町長、固定資産評価員及び教育長の給与の特例に関する条例の制定
給与を減ずる特例措置を一年間延長するために条例を制定するもの。

削減率は町長を二〇割とし、給料月額を六十三万二千円に、副町長、固定資産評価員及び教育長は削減率を一〇割とし、給料月額を副町長五十六万八千八百円、固定資産評価員三十六万九千円、教育長五十八万五千五百円とし、平成二十三年四月一日から施行。

▼日野町職員の給与に関する条例の一部改正

職員給料の削減特例措置として、一律三割削減を、さらに一年間延長するもの
平成二十三年四月一日か

一般質問

7人が立つ

まちづくりの 取り組みは



松原 直人議員

元気なまちづくり 交付金について

松原 元気な地域づくり活動を支援するところがあるが、自治会・老人会等においては、年初め、年度初めに事業計画を作り会費を集め予算を立て運営しています。

各自治会等が来年度の事業計画を作成する際、町は交付金を使えるよう指導する考えはないか。

町長 交付金は効果があつたので、来年度も継続したいと考えています。

来年度の事業計画を立てられると思いますが、まずはこの交付金は元気な地域づくりに知恵を出して使って頂きたい。

例えばこんな事業に取り組んでみたいが、あの交付金は対象にならないか、そういうような計画をもとに、企画政策課で相談していただきたい。

松原 自治会での歩けあるけ・グラウンドゴルフ大会、老人会のバスの研修旅行等の実績に対しては申請すればよいのか。

町長 創設したもともとの考えはこのまま地域をほっておくと、元気がなくなる。地域の皆さん方で考えていただき

元気になるための誘い水です。今やっておる事業に対してまちづくり交付金を使うときされるならば、地域がどういふことで元気になるのか、説明をされたい。

地域のアドバイザーを

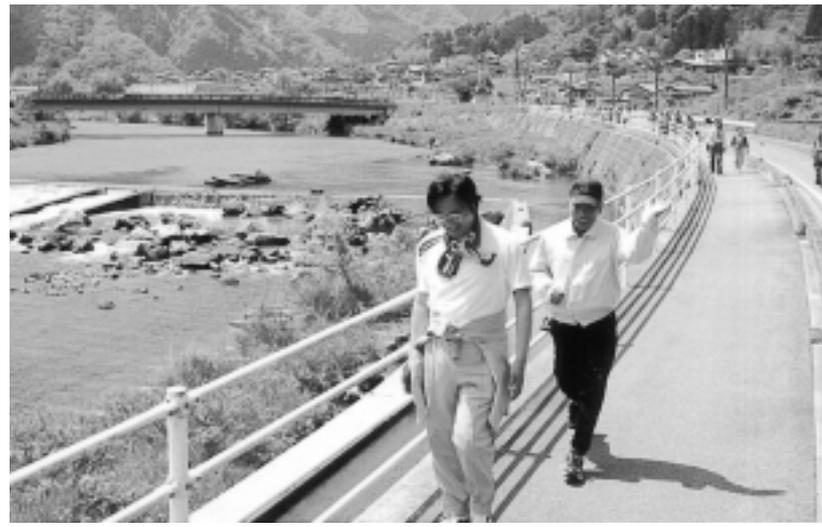
松原 町の高齢化は急速で元気な自治会と取り残されるところも出ます。

町職員が集落のみなさんと交流し実態、悩みなど肌で感じ

自治会長の相談相手も必要です。職員の地域担当制が小さい町だから出来るのではないか。

町長 日ごろから職員には机の上で事務をするだけが役場の仕事ではないと、時間をつくって

地域に出かけて、町民の皆様といろいろな話をする、これが役場の重要な仕事であると、庁内会議等で職員に指示している。



歩けあるけで体力づくり（根雨六区）

人口が三千八百人ほどの小さな町であり、職員も五十九名です。それも保育所を入れてです。

日野町全体を一行政区としてとらえ、職員誰もが同じ目線で町民の皆さんと接する機会を均等に与え、また、地域意識にとらわれないことなく、行政を司どらなければならぬ。

地域担当制の導入は今のところ考えていない。

ら施行。

▼日野町職員等の旅費に関する条例の一部改正

内国旅行にかかる日当を支給しない期間を一年間延長するもの。

平成二十三年四月一日から施行。

▼日野町老人保健特別会計条例の廃止

▼日野町一般会計補正予算 百九十三万二千円を追加して、総額を三十一億九千四百四十六万五千円とするもの。

歳出では、中山間地域コミュニティ支援事業を活用し、移動販売用軽自動車整備に係る補助金百九十三万二千円など。

▼議員提出議案

議員報酬について、今年度三割削減中であるものを引き続き来年度一年間継続する。

提案されたものは、平成二十三年四月一日から施行。

エゴマ振興で 地域起しを

島根県川本町で研修 十二月十三日

総務経済常任委員会

緑にこだまする音楽の里、川本町は島根県の中央部に位置して中山間地であり、人口三千九百六十八人、面積一〇六・三km²、合併せず単独自立を推進し、県の出先機関が多くあり、本町と類似した町です。

農業エゴマ振興による地域産業推進、IT化による住民サービス、財政健全化について、各担当課長より説明を受け、現地視察を行った。

エゴマ振興 県、町、民間医療関係と一体となり産業化を目指しており、現在の状況は、栽培農家百十戸、企業参入一社、面積一〇ha。町は奨励作物拡大支援事業で、一〇ha当り一万円支援している。平成二十一年度には全国エゴマサミット川本も開催。エゴマを学校給食に供給したり、エゴマ油、塩エゴマだれ、ふりかけ、青汁等商品化されて

いる。

IT化 光ファイバーを活用した情報通信技術等格差解消、国、県の補助により受益負担なし、CATVは将来的な負担過大と判断して実施しない。電話は町内間通話無料。防災情報のデジタル化等、平成二十一年度通信基盤の整備を進め実用化を推進している。

財政健全化 第三次行財政改革大綱を策定、集中改革プラン十項目の検証、事務事業の効率化・高度化を行政評価の導入により、目標値を設定、成果検証等により、平成二十一年度実質公債費比率が一七割になっていった。

改革への取り組みについて具体的な指導を受け実り多い研修であった。
江津地場産業奨励館・多技いちじく館も視察した。



医療・保健・福祉が連携

兵庫県神河町・新温泉町で研修

十一月二十九日～三十日

教育民生常任委員会

神河町は平成十七年に神崎町と大河内町が合併してできた町で、兵庫県のほぼ中央に位置する。農林業や観光を中心とした豊かな自然環境と観光資源に恵まれた町です。

この町にある公立神崎総合病院は地域医療の要で、病院はもとより行政が一緒になって医療・保健・福祉のサービ

② 介護支援分野

介護施設が五施設で四百人の通所入所の利用がある。それらと連携して連絡会・研修会等が十数回行われている。

③ この他、小児療育・幼保・中学校・町民公開講座分野で医療専門職員の派遣など、きめ細かくなされていた。

放課後児童クラブの取り組み 新温泉町の放課後児童クラブの取り組みは、厚生労働省の補助金をもとに行われており、家庭的な雰囲気を感じ取り、家庭の開放感、活動性を尊重して、定型化することなくのびのびとした環境づくり、健全な遊びと正しい生活環境を身につけるように指導がされていた。

① 開設日

月曜日～金曜日

② 開設時間

小学校終業時～午後六時

③ 土曜日・長期休業日の対応

(春・夏・冬休み) 午前八時～午後六時

④ 今後の課題

現在町部の二校を対象に行っている。在部の学校の統合を含めた児童クラブの取り扱いを検討している。

接種

議員評定の話

かわら版編集長 遠藤基一（根雨）



(6)

84号より町民の皆さんの「一言」を掲載しています。ご意見をお寄せください。



町生涯学習まちづくり大会で発表

昔、昭和三十年代に日教組が「教職員勤務評定反対斗争」を繰り広げていた頃、日野町に町政批判紙「わが町新聞」が生まれた。一応月刊だったが実質不定期刊だった。その紙面で町会議員の勤務評定を特集した事があった。氏名・年齢・当選回数の下に

本会議への出欠席回数・遅刻早退回数・一般質問回数・質問の評価・議場での態度・その他の欄があり、最後に評定ランキングという様式だった。質問評価とは、時間ばかり長くても中味が乏しいとか、新鮮さが無い、勉強又は研究不足など。議場での態度とは

これを評定したのはS君で本職は新聞配達人だった。朝新聞を配り終わると外に何の用事も無い。だから議会にびったり貼りついて、本会議は勿論、全員協議会でござれ、各常任委員会でござれ、あらゆる議会関連の会議を傍聴して、克明にメモを取っていた。付いた綽名が「定員外町議」勉強不足の正式議員より余程詳しくもあり熱心でもあった。この記事は町民に大変歓迎された。当時の議員定数は十八人だったから、関心の無い

町民は、「へー、こんな町議も居たっけ」ぐらいだったから大いに啓発したことになる。「かわら版」でもこれを真似して「町議評定」を企画したが、編集長はコーヒー好きだが取材は億劫がつて二百四十五号を発行していても一向に触れようとしない。それに加齢と共に、色々な繋がりがや、しがらみが出来て、評定し難いのも事実である。今春は日野町でも町議選挙が予定されていて、町民の関心は専らそれに集中している。果して無競争なのかどうか。政治の世界は一寸先は闇とか。それにしても四年間ご苦労様でした。皆さまのご健康を心からお祈り申し上げます。

▼二〇一一統一地方選挙が予定されています。日野町議会議員も改選となるので、私たち編集委員の仕事は「八十九号」で終わりとなります。

あとがき

▼議会の様子を、わかりやすく伝えていくため、一丸となつて頑張ってきました。ご協力いただきました町民の皆様には、お礼申し上げます。

- | | |
|-----|-------|
| 議長 | 佐々木周子 |
| 副議長 | 松本利秋 |
| 委員 | 松本利秋 |
| " | 小谷博徳 |
| " | 松原直人 |

議会のうごき

- | | | |
|-----|----------------------|---------------|
| 10月 | 15日 | 第5回町議会臨時会 |
| | 21日 | 議会全員協議会 |
| | 27日 | 議会広報調査特別委員会 |
| 11月 | 2日 | 日野町議会女性議員研修会 |
| | 8日 | 県監査委員研修会 |
| | 9日 | 議会全員協議会 |
| | 10日 | 例月出納検査 |
| 12月 | 3日 | 議会運営委員会 |
| | 8日 | 日野病院組合議会全員協議会 |
| 11日 | 総務経済常任委員会 | |
| 12日 | 行政調査 | |
| 22日 | 日野町江府町日南町衛生施設組合議会定例会 | |
| | 日野病院組合議会定例会 | |
| 24日 | 教育民生常任委員会 | |
| 26日 | 日野町議会議員研修会 | |
| 29日 | 教育民生常任委員会 | |
| 30日 | 行政調査 | |
| 1月 | 11日 | 例月出納検査 |
| | 13日 | 議会広報調査特別委員会 |
| | 17日 | 第1回臨時会 |
| 9日 | 第6回町議会定例会 | |
| 10日 | 例月出納検査 | |
| 13日 | 全員協議会 | |
| | 総務経済常任委員会 | |
| | 教育民生常任委員会 | |
| 14日 | 第6回町議会定例会 | |
| 16日 | 第6回町議会定例会 | |
| 24日 | 第7回町議会臨時会 | |